

2015年3月期 期末決算説明会における質疑応答の概要

[2015年5月13日(水)、東京]

【加工食品】

Q. 国内の業績改善が著しいように受け止めている。最も成果が出た内容に関して教えて欲しい。

A. 2つの要因がある。一点目は米飯類を中心とした家庭用調理品の主力商品の販売が好調に推移したこと。二点目は今年2月に実施した家庭用調理品の価格改定と3月に実施した業務用調理品の価格改定の効果が現れ始めたこと。

Q. 資料 P17 の「営業利益の増減要因」について。16/3 の円安を含む原材料・仕入コストの上昇による55億円のマイナス要因に対して、価格改定・商品ミックスの改善によるコスト吸収効果は45億円となっている。今後もコスト増の影響を値上げですべて吸収できない状況が続いていくのか？

A. コスト増に対する100%の価格転嫁は現実的には難しいが、増収効果や生産性改善なども含めた形でコスト増を吸収してゆく。

Q. 16/3の価格改定効果45億円のうち、前期の2Qに実施した業務用加工品の価格改定効果と前期の4Qに実施した価格改定効果を分けると、どのようになるのか？

A. 前期2Qに実施した業務用加工品の価格改定による継続効果として7億円程度、前期の4Qに実施した価格改定による継続効果として38億円程度をそれぞれ見込んでいる。

Q. 今年2月、3月に実施した値上げ交渉は、従来よりも円滑に進んだのか？

A. 今回の値上げは冷凍食品業界に留まらず幅広い業界で行われたこともあり、従来と比べて比較的受け入れられやすかった。とはいえ、全てがうまく行っているわけではなく、販売数量の減少も一部では発生している。

Q. 16/3の営業利益見込について教えて欲しい。前期比では上期に大きく増益となっているのに対し、下期はほぼ横ばいになっている。これは上期に前期実施した価格改定効果が大きく出ることを想定しているためか？

A. 価格改定効果が現れるタイミングの違いというより、前期は上期の利益水準が低かったことが影響している。今期は上期と下期の営業利益水準のバランスが通常ベースに戻るとご理解いただきたい。

【水産・畜産】

Q. 水産・畜産事業のグループの中での方向性を教えて欲しい。

A. 素材調達という側面で、水産事業、畜産事業を重要な位置づけとして捉えている。今後も商品開発、商品企画提案をする上で、素材の目利き力は重要な要素となってくる。

【低温物流】

Q. 低温物流事業において、今期も輸配送コスト増の影響が残ってしまうのか？

A. 今期も純額ベースで1億円のコスト負担は残ってしまう。一方で、幹線輸送便の定時発着やTC事業における納品条件の見直しなど、顧客と一体となった運送効率化を価格転嫁と並行して進めている。この運送効率化で今期3億円を見込んでいるため、全体ではコスト増を吸収できる見通しとなっている。

Q. 保管料の値上げは今後期待できるのか？

A. 大都市圏で庫腹が逼迫している状況のなか、倉庫ごとの運営コストに見合った料金を収受できる貨物を事業者が優先的に誘致しやすくなることで、値上げをせずとも利益改善を図ることが可能になると考えている。

Q. 輸配送コストが今後下がってきた場合、御社の業績にプラスに働くことはあるのか？

A. 運送事業者において依然人手不足が深刻化しているなか、ドライバーのコストを引き上げざるを得ない状況は続いている。また、足元では燃料費調整単価は下げ含みの傾向にあるが、今期については大幅に下がることはないとしている。

【その他】

Q. 過去5年位の期間で見ると、投資により総資本が20%程度増加しているのに対し、売上高も同程度増加しているため、投資に見合う売上高は確保できていると見ている。一方で、営業利益は6%程度しか増加していないので、投資に見合ったリターンが取れていないように見える。何が要因なのか教えて欲しい。

A. 中期経営計画の1年目において急激に円安が進行し、原材料・仕入コストが想定以上に上昇した結果、加工食品事業の利益面で大きく出遅れてしまったことが主因である。これを挽回すべく、その後収益力の強化に取り組んできたが、今期にその成果が現れてくる。また、次期中期経営計画においても、収益力の向上、成長力の創出を大きなテーマとして考えている。

Q. 投資に見合うリターン、リスクを考えた場合、年度毎に利益のボラティリティが高い加工食品事業より、安定的に利益が推移する低温物流事業に投資を集中した方がより結果を生み出しやすいと考えるが、その点に関する考え方を教えて欲しい。

A. 定量面からは、年度毎の利益のボラティリティが低い低温物流事業へ投資を集中する方が効果的という見方もあるが、中長期での成長を見据えて事業を行う上では定性面にも配慮する必要がある。加工食品は品質保証力や商品企画、提案力で、業界の中でも強みがあると見ている。一時的には加工食品事業の利益のボラティリティが大きくなっているが、こうした定性面も勘案し、今後も引き続き両事業へ成長に必要な投資を行ってゆく。

Q. 資料P14の「各中計期間の業績の推移」をみると、不動産事業の営業利益の落ち込みが大きいですが、今後の同事業の方向性について教えて欲しい。

A. 06/3には61億円の営業利益であったが、足元では20億円程度の水準となっている。その主因は

2つある。一つは、遊休資産の売却による利益が見込みづらくなったこと。もう一つは、賃貸オフィスビルの賃料改定による影響である。なお、弊社の不動産事業は土地を新規に仕入れて開発するといったディベロッパーのようなことは行っていない。今後も現有の賃貸オフィスビル事業を中心に同事業を継続してゆく。

以 上

※当文書は決算説明会当日の質疑応答内容をすべて記録したものではなく、株式会社ニチレイが編集を加えております。